

## 日 誌 (昭和59年9月)

## 【国 内】

- 1日 ○証券金融会社、貸付金利を改定
- 4日 ○大蔵省、59年度分海外拠点の設置に関して都銀、長銀、信託に対し内示
- 6日 ○大蔵省、生命保険会社に対し「財産利用方法書」の内容を一部変更する旨通達
- 11日 ○大蔵省、60年度一般会計予算等の概算要求額を閣議に報告  
○政府税制調査会、同利子・配当部会の中間報告を了承、公開
- 19日 ○経済企画庁、昭和59年4～6月期の国民所得統計速報を発表(4～6月期の実質国民総生産〈季節調整済み〉は前期比+1.6%)
- 経済企画庁、59年度政府経済見通しの同庁見直し試算結果を公表(59年度実質GNPは前年度+5.3%程度と政府見通し〈+4.1%〉比上方修正)
- 21日 ○国債引受シンジケート団、10月債より在日外国証券会社2社、国内証券会社3社を新たにメンバーに加えることを決定
- 25日 ○政府、長期国債(10月債)の発行条件を改定  
○証券金融会社、貸付金利を改定
- 28日 ○政府、政府保証債(10月債)および公募地方債(同)の発行条件を改定

## 【海 外】

- 3日 ○ポーランド、為替レートを切下げ(1ドル、110ズロチ→123ズロチ)
- 4日 ○カナダ、総選挙を実施  
○イタリア銀行、公定歩合を引上げ(15.5%→16.5%)
- 12日 ○フランス政府、1985年度予算案を閣議決定
- 16日 ○EC、ECU構成通貨のウエイトを変更およびギリシャ・ドラクマのECU構成通貨への加入を発表
- 17日 ○EC委員会、英ポンドの対ECU代表相場変更およびギリシャ・ドラクマの対ECU代表相場を発表  
○オランダ政府、1985年度予算案を発表
- カナダ、進歩保守党政権成立
- 20日 ○韓国、1985年度予算案を国会に提出
- 22日 ○IMF総務会暫定委員会、コミュニケを発表  
○ノルウェー、ノルウェー・クローネを実質2%切下げ
- 26日 ○フランス政府、雇用促進措置を決定  
○米国コンチネンタル・イリノイ銀行株主総会、FDIC等による経営支援計画を承認。  
○中英両国、香港返還合意文書に仮調印
- 27日 ○米国、プライム・レート引下げ(13.0%→12.75%)
- 28日 ○イタリア政府、1985年度予算案を閣議決定